令和元年度　学校経営経営計画に対する最終評価報告書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】 中高一貫教育の特長を生かし、高い進路目標に向かって自発的に取り組むことのできる生徒を育成する。

具体的取組	主担当	達成度判断基準	備考	集計結果	分析（成果と課題）及び後期の対応
①中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任等による積極的な面談を行う。	各学年	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢や進路選択に良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が Ａ　80%以上である Ｂ　70%以上である Ｃ　60%以上である Ｄ　60%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価	12月生徒アンケート（昨年同期） 「より良い変化が生まれた」70%（73%） 当てはまる26%（26%）＋やや当てはまる44%（47%） 【判定：Ｂ】	昨年同期と比べて３%の減であるが、依然高い数値である。ただ、学年差があり、１年は前年比で６%の増、２年は８%の減、３年は９%の減であった 本校では担任との個人面談を重視し、年に４～５回行っているが、今後はいっそうキャリア教育の観点で、生徒のニーズを把握し、学習意欲を持たせられるよう面談の質を高めていきたい。
②学校ＨＰや学年通信、各種便り等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、ＰＴＡ活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	「学校のＨＰや学年通信、行事案内など学校からの情報を見ている」保護者の割合が Ａ　80%以上である Ｂ　75%以上である Ｃ　70%以上である Ｄ　70%未満である	保護者アンケート（7月・12月）により評価	12月保護者アンケート（昨年同期） 「学校からの情報を見ている」66%（67%） 当てはまる27%（28%）＋やや当てはまる39%（39%） 【判定：Ｄ】	前年同期のほぼ同様の数値であった。学校からは学年通信を月毎に発行しているが、生徒の手元で止まり、保護者元まで情報が届かない傾向がある。そもそもこの項目の達成基準の設定が高いのではという指摘もあり実態に即した数値を検討する。 なお、今年度より本校ＨＰをダイアリー形式に変えており、保護者の自由記述でも「ＨＰが充実し、学校の様子がよく分かる」との記載が複数あった。
		ＰＴＡ主催の行事に参加する保護者の数が、延べで Ａ　1,000人以上である Ｂ　800人以上である Ｃ　600人以上である Ｄ　600人未満である	各行事の参加者数を集計し評価	（昨年同期） ＰＴＡ主催の行事に参加した保護者の延べ数は1,053人である。 （982人） 【判定：Ａ】	参加延べ数は、ＰＴＡ総会、自転車マナー指導、進学講座、図書ボランティア、紫錦祭ＰＴＡ模擬店、教育講演会に参加した保護者の合計数である。ＰＴＡ役員の方々から、各行事にアイディアを出して工夫していただいた結果、昨年度より70名程度多い参加者があり、本校教育活動に対する理解を深めてもらうことができたと考えている。
③中高一貫教育校として６年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	教務課	「中高一貫教育校として、６年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に、教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が Ａ　70%以上である Ｂ　60%以上である Ｃ　50%以上である Ｄ　50%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価	12月職員アンケート（昨年同期） 「取り組んでいる」54%（51%） 当てはまる16%（15%）＋やや当てはまる38%（36%） 【判定：Ｃ】	昨年同期から３%増となったが、中高接続に関する指導がまだまだ一部の教員の取組に終わっている状況がみられる。部活動や課題探究の中での中高連携は進み出してきたので、今後は各教科の授業においても、中高の教員同士の互見や研究授業を活用し、中高一貫教育校のメリットを生かしていきたい。
		目標時間を達成している生徒の割合が Ａ　80%以上である Ｂ　70%以上である Ｃ　60%以上である Ｄ　60%未満である	生徒アンケートにより評価	学年別学習時間調査（昨年同期） 目標達成率 １年72.9%　（前年43.0%） ２年66.0%　（前年47.7%） ３年51.8%　（前年59.4%） 【判定：Ｃ】	学習効果は集中度によっても左右されるが、ある程度の学習時間は必須であるため、この項目が設定されている。しかし、最も重要なことは、なぜこの勉強が必要なのか、自分はどうありたいのかを自覚させることである。今後とも、学びの意欲を持たせるための授業の工夫を求めていく。 〈参考〉家庭学習の目標時間 平日　１年：2時間　２年：2時間30分　３年：3時間 休日　１年：4時間　２年：4時間　３年：8時間

④	いじめに関する校内研修やスマートフォン等のネットトラブルに関する講習会等を実施し、生徒のトラブルについて予防的対応を推進するとともに、問題行動の早期発見を図る。	生徒指導課	いじめ問題やネットトラブルの予防指導を「実践している」「ほぼ実践している」教員の割合が A　100%である B　90%以上である C　80%以上である D　80%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価	12月職員アンケート（昨年同期） 「取り組んでいる」68% （75%） 当てはまる16%（22%）＋やや当てはまる52%（53%） 【判定：D】	今年度５月にいじめ・ネットトラブルの事例研修を行ったため、７月アンケートでは肯定的回答は77%と高い数値であったが、12月調査ではやや低い数値となった。 ただ、いじめ認知件数が昨年の１件から４件と増えており、教員のいじめに対する意識の高まりはうかがえる。 この項目は前年度新たに設定したものだが、目標値が高すぎるのではとの指摘もあり、現実的な数値を検討するとともに、教員の理解を深め、早期に組織的に指導できる体制を整えたい。
⑤	生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気を醸成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	生徒会課	「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A　80%以上である B　70%以上である C　60%以上である D　60%未満である 「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」生徒の割合が A　70%以上である B　50%以上である C　30%以上である D　30%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価	12月生徒アンケート（昨年同期） 「挨拶を積極的にしている」74% （75%） 校外からの来校者にも積極的に挨拶している33%（30%）＋友人や教職員には自分から挨拶している41%（45%） 【判定：B】 「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」33%（30%） 【判定：C】	挨拶を積極的に行っている生徒の割合は昨年度とほぼ同様である。しかし、「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」という生徒は3%増加した。 来校者に対してしっかり挨拶できるよう、今後も、教員からの呼びかけを継続するとともに、生徒自らが挨拶の必要性を自覚し、生徒会や部活動を中心とした挨拶運動となるよう取り組んでいく。
⑥	担任、学年、生徒指導室、保健室、相談室、部顧問が十分に情報を共有し、課題や悩みを抱えた生徒を早期に発見し、自発的解決に向けて協力する。	保健・相談課	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A　80%以上である B　70%以上である C　60%以上である D　60%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価	12月職員アンケート（昨年同期） 「対応ができている」93% （97%） よくできている22%（22%）＋ほぼできている71%（75%） 【判定：A】	肯定的評価の割合は昨年よりやや下げたものの、依然として非常に高い数値である。 本校では、生徒個々の状況を把握し、職員間で共有する姿勢は貫かれており、全職員が様々な機会を捉えて、問題を抱えた生徒の早期発見と支援に努めている。今後とも、保護者や外部機関との連携も含め、組織的な協力体制を向上させていきたい。
⑦	高校で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために読書を奨励する。特に、各教科と連携し、読書指導を授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて行うことによって推進する。	図書課 各学年 各教科	「授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて、生徒に適した書物を紹介し、読書量を増やすための指導をしている」教員の割合が A　50%以上である B　40%以上である C　30%以上である D　30%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価	12月職員アンケート（昨年同期） 「生徒の読書量を増やすための指導をしている」32% （37%） 当てはまる16%（5%）＋やや当てはまる16%（32%） 【判定：C】 推薦図書の紹介冊数　平均1.8冊 （1.5冊）	昨年度と比べて５%減少したが、生徒に紹介する本の平均冊数は昨年より増加している。 生徒の学校図書館利用が一段と高まるよう、教員からの読書の働きかけを増やすだけでなく、生徒が組織する図書委員会の活動を活性化させていく。具体的には、生徒への図書紹介の取組を計画的・継続的に進め、生徒と読書を結び付ける環境を整えたい。 今年度は、10月に開催された県学校図書館研究大会において、本校図書委員会の活動を報告することができた。

【重点目標2】 各教科・科目における指導を通じて、生徒の、深い思考を伴ったコミュニケーション力の伸長を図る。						
		主担当	達成度判断基準	備考	現状	評価の観点
①	ＩＣＴの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業改善に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。	各教科	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数が、錦丘中との交流を含め、年間４回以上あった」と思う教員の割合が Ａ　70%以上である Ｂ　60%以上である Ｃ　50%以上である Ｄ　50%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価	12月職員アンケート（昨年同期） 「各学期に３回以上あった」63%（56%） 「各学期に２回あった」　35%（41%） 計98%（97%） 【判定：Ａ】	昨年同期と比べて、授業参観３回以上の割合が大きくアップした。今年度から始まった若手研修プログラムが要因だろう。「他の授業を見ることは合わせ鏡のように自分自身の授業を見る目になる」と言い続け、教員間の学びあうシステムを一層強固にしていきたい。
			「授業でＩＣＴをよく活用している」教員の割合が Ａ　80%以上である Ｂ　70%以上である Ｃ　60%以上である Ｄ　60%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価	12月職員アンケート（昨年同期） 「活用している」88%（90%） 月２回以上69%＋月１回19%（75%）　（15%） 【判定：Ａ】	昨年同期とほぼ同様高い数値である。昨年度今年度と、本校が県教委のタブレット活用モデル校に選ばれ、その研究実践の影響で、ＩＣＴを使用する教員は確実に増えている。ただし教科や教員間で依然として利用格差があることから、教材や使用方法の一層の情報共有を行っていく。
			「ＩＣＴを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が Ａ　80%以上である Ｂ　70%以上である Ｃ　60%以上である Ｄ　60%未満である	授業評価（7月・12月）により評価	12月生徒授業評価（昨年同期） 「高まっている」73%（70%） （当てはまる42%（33%）＋やや当てはまる31%（37%） 【判定：Ｂ】	アンケート項目に入れてから５年間数値を伸ばし続けている。今後も、単にＩＣＴ機器の使用を増やすということではなく、タブレット端末等も効果的に活用し、生徒の授業理解に繋がるよう、教員の指導スキルを高めたい。
			「授業の中に論理的思考力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が Ａ　90%以上である Ｂ　80%以上である Ｃ　70%以上である Ｄ　70%未満である	授業評価（7月・12月）により評価	12月生徒授業評価（昨年同期） 「思考力を伸ばす場面ある」80%（81%） （当てはまる46%（39%）＋やや当てはまる34%（42%） 【判定：Ｂ】	昨年同期とほぼ同値だが、「当てはまる」の割合が伸びている。生徒に考えさせる授業ができているということである。各教科で求められる論理的思考力や表現力を把握し、その授業デザインを教員全体で共有するシステムを作っていきたい。
			「授業の中に話し合いや発表などを通してコミュニケーション力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が Ａ　90%以上である Ｂ　80%以上である Ｃ　70%以上である Ｄ　70%未満である	授業評価（7月・12月）により評価	12月生徒授業評価（昨年同期） 「思いを伝える場面がある」77%（75%） （当てはまる44%（36%）＋やや当てはまる33%（39%） 【判定：Ｃ】	一昨年、昨年と２%ずつ上昇している。教科別では、国語85%、地歴公民78%、数学70%、理科68%、外国語89%、保健体育65%であった。 コミュニケーション力は、本校でも重視すべきスキルであるとともにキャリア教育の点からも育むべき能力である。今後も言語活動を重視したアクティブラーニング型授業に学校全体で取り組んでいく。
②	教科や総合的な探究の時間の内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	教務課	「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が Ａ　70%以上である Ｂ　60%以上である Ｃ　50%以上である Ｄ　50%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価	12月生徒アンケート（昨年同期） 「関心を持つようになった」59%（61%） 当てはまる11%（15%）＋やや当てはまる48%（46%） 【判定：Ｃ】	昨年同期と比べるとやや減となった。１年時と３年時では徒の割合が増加したが、２年時で減少したことが原因である。 社会との関わりを大切にする学習の在り方は今後とも求められるものである。課題探究を一層充実させるとともに、生徒が主体的に社会的事象を調べていく授業スタイルを盛り込んでいきたい。

③	難関大学や金沢大学を中心とした高い進路志望の実現のため、１ランク上の志望を持たせることにより学習意欲の向上を図るとともに、入試分析や補講・添削等のサポート体制を強化する。 ※難関大 北海道大、東北大、 東京大、名古屋大、 京都大、大阪大、 九州大、一橋大、 東工大、神戸大	進路指導課	東大・京大及び国公立医学科の現役合格者数が Ａ　３名以上である Ｂ　２名である Ｃ　１名である Ｄ　０名である 難関大及び金沢大の現役合格者数が Ａ　70名以上である Ｂ　50名以上である Ｃ　30名以上である Ｄ　30名未満である	令和２年３月末の大学合格者数実績により評価	東大・京大及び国公立医学科の現役合格者数は京都大１名、国公立医学科２名であった。 【判定：Ａ】 難関大及び金沢大学の現役合格者数は、難関大４名、金沢大３９名であった。 【判定：Ｃ】	本校では、従来から一つの指標として、こうした進学先別現役合格者数を示してきたが、大学合格者数に固執するあまり、画一的で柔軟さに欠ける指導となるおそれがある。しががって次年度からはこの項目を外す予定としたい。 なお、生徒の進路（就職）志望を意識させたり、自分の将来の在り方をしっかりと考えさせる指導は、今後とも必要であり、それをみてとるための新たな項目を検討していく。
			今年度で学力を伸ばした１年生の生徒数が Ａ　200名以上である Ｂ　180名以上である Ｃ　160名以上である Ｄ　160名未満である 今年度で学力を伸ばした２年生の生徒数が Ａ　160名以上である Ｂ　140名以上である Ｃ　120名以上である Ｄ　120名未満である	全国校外模試（7月・1月）により評価	進研模試７月と１月の比較 国数英３教科の全国偏差値が増加した生徒数 １年生　212名　　【判定：Ａ】 ２年生　120名　　【判定：Ｃ】	この調査項目は、昨年度新たに設定したものであり、最終的には教員に対して、生徒の学力を「どれだけ伸ばせられたか」を意識させる意図がある。 １年生は、７月では低迷していた数学が克服され、さらに英語を伸ばした生徒が多かった。他方、２年生はどの教科も若干伸び悩んでおり、特に数学は苦手意識がまだまだ克服されていない状況である。生徒の実態に応じた指導の在り方を今後とも検討していく。
			１，２年生校外模試の３教科偏差値６０以上の生徒が Ａ　30%以上である Ｂ　25%以上である Ｃ　20%以上である Ｄ　20%未満である ３年10月記述模試で５教科偏差値が文系で56、理系で54以上の現役生徒が Ａ　35%(112人)以上である Ｂ　30%(96人)以上である Ｃ　23%(74人)以上である Ｄ　23%(74人)未満である	校外模試結果の分析により評価	10月校外模試結果（昨年同期） 1年進研模試　　【判定：Ｃ】 ３教科全国偏差値60以上71名22.1% (64名19.8%) ２年進研模試　　【判定：Ｃ】 ３教科全国偏差値60以上64名20.1% (71名22.4%) ３年進研模試　　【判定：Ｄ】 ５教科文系全国偏差値56以上32名 ５教科理系全国偏差値54以上38名 合計70名　22.8% (81名　23.8%)	１年は，国数英総合は過年度比較をしても比較的良好であり、特に偏差値70以上が厚い。一部不安定な教科もあるが、徐々に克服されつつある。今後も継続して数学を中心とした全体的なレベルアップを図る必要がある。 ２年は、国数英総合が例年よりも低迷している。特に数学が低迷しており懸案となっている。 ３年は、５教科文系全国偏差値56以上、５教科理系全国偏差値54以上の合計数は昨年度より11名減少となっているが、昨年度の３年生は９クラスであったため、学年全体としての割合には大きな変化はない。どの教科も上位層は例年並みであるが、中下位層が低迷している。多様化している本校の生徒に応じた指導の在り方を工夫していく必要がある。
			１，２年生で難関大を志望する生徒が Ａ　70名以上である Ｂ　60名以上である Ｃ　50名以上である Ｄ　50名未満である	進路志望調査（4月・1月）により評価	１月進路志望調査結果（昨年同期） 難関大志望者数 １年生　52名　　【判定：Ｃ】 (58名) ２年生　52名　　【判定：Ｃ】 (63名)	１年生は、１月進路志望調査において難関大志望者が52名（S生36名、T生16名）であり，４年連続で難関大志望者数が50名を超えた。Ｔ生Ｓ生ともに難関大を志望している生徒が多い。 ２年生も同調査では52名（S生31名、T生21名）である。この学年は昨年度の同調査において58名（S生39名、T生19名）であり、Ｓ生で８名減少した一方でＴ生で２名増加した。 高い進路目標を抱き、それを維持するためにも、適切な情報提供や集団づくりを行っていく必要がある。

【重点目標3】 多忙化改善に向けた教職員の意識改革を図り、部活動指導の効率化や校内における勤務状況の改善を推し進める。

具体的取組	主担当	達成度判断基準	備考	現状	評価の観点
①多忙化の大きな要因となっている部活動において、限られた時間を有効に活用させることによって、生徒の勉学と部活動の両立を図る。	生徒会課	部活動加入率が A　90%以上である B　85%以上である C　80%以上である D　80%未満である 1，２年生で「勉学と部活動の両立ができている」と思う生徒の割合が A　70%以上である B　60%以上である C　50%以上である D　50%未満である	部登録調査（4月・10月）及び生徒アンケート（7月・12月）により評価	10月部活動加入状況（昨年同期） １年男 97%（95%） 女100%(100%) ２年男 89%（82%） 女 87%（83%） 学校全体　93.6%（90.5%） 【判定：A】 学習･健康･生活アンケート(12月)「部活動と学習の両立ができている」 １年61%　(51%) ２年50%　(53%) 全体56%　(52%) 【判定：C】	全学年で部活動加入率が高い状態が毎年続いている。だが、10月の新人大会後、運動部・文化部あわせての生徒約20名が退部した。全体の加入状況に大きな変化はないが、部活動は人間形成において重要な役割を果たしており、各部顧問は、学習との両立や生徒間関係を把握し、部活動を継続できるよう働きかけていく必要がある。 一方で、「勉学と部活動の両立」において「できている」との回答は昨年度同期に比べて増加している。今年度、部活動の休養日が増え、生徒の週間課題も精選されたことが要因であろう。ただし、学年によっては、まだまだ不十分なところもあり、部活動時間が減少した分、効率よく学習に時間を使うよう、今後とも各部顧問から部員に伝えていく。
②時間外勤務や会議時間の短縮化、効率化に学校が一丸となって取り組み、多忙化改善に向けた教職員の意識改革を行う。	生徒会課 総務課	「業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を高めた」と考える教員の割合が A　100%である B　90%以上である C　80%以上である D　80%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価	12月職員アンケート（昨年同期） 「業務効率の意識を高めた」80% (88%) 当てはまる25%（32%）＋やや当てはまる55%（56%） 【判定：C】	本校では昨年度から退校時間を20:00から19:30と変更し、管理職が職員室を施錠する等、タイムマネジメントの啓発に取り組んでいる。また、各種会議の精選や効率化も行っている。しかしながら今回、業務改善の意識の数値をやや下げており、職員に「どうせ仕事量は変わらない」との諦めがあったのかもしれない。今後とも引き続き、様々な機会を捉え、タイムマネジメントを行い、業務の効率化の意識改革を図っていく。

学校関係者評価委員会の評価	・スマートホンの使い方を自分で考えさせる時期に来ていることに賛成する。従来の校地内全面使用禁止から、生徒自らがルールを作り、共有して、適切に使用することを身につけさせて欲しい。また、スマホを学習で使用させるのであれば、正しいスマホの活用方法についても指導してくれることを期待する。 ・探究学習については、その良好な取組状況と生徒からの高い自己評価を鑑み、高く評価する。今後は生徒の学び続ける力や基礎学力の必要性の気づきに結びつけることにも着目して欲しい。生徒の成長に大きく影響する、まさにキャリア教育といえるものであり、期待している。 ・生活面では概ね高いレベルを維持していると思われるが、学習面では二年次で大きく差が開いているように思われる。対策が必要である。 ・働き方改革からは逆行するが、「生徒をひとりも残さない」という理念で情熱を注いでいって欲しい。
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方法	・スマートホン使用に関する指導については、実施前に教職員全体の意思統一を十分に行い、生徒による自主ルール作成の過程や考えられるトラブル等を想定し、ルール作成が健全に行われるよう指導する。 ・コロナウイルス感染拡大により、外部講師に指導を仰ぐことが難しくなってきているが、onlineで指導していただくなど工夫を凝らし、生徒の自主性を育みながらキャリア教育を行っていきたい。また、その過程として社会で求められる力の基盤には基礎学力は欠かせないものであることを伝えていきたい。 ・学習面でのゆるみを防ぐために、進路指導や部活動等を通じた3年間のキャリア教育の内容を常に検討し、自らの夢の実現を達成するためには、今どうあるべきなのかを意識させ、モチベーションを刺激する構造を考えたい。